



# CORPORATE REPORT 2021

コーポレートレポート 2021



科研製薬株式会社

# 「あなたに笑顔」 科研製薬の願いです。

科研製薬は、一人でも多くの方に笑顔を取りもどしていただくために、優れた医薬品の提供を通じて、患者さんのクオリティ・オブ・ライフの向上につとめています。そのために私たちは、規模の大きさではなく「最優」であることを常に目指しています。患者さん・企業・社員の三者それぞれに「よろこび」を創出する企業でありたい。そして活力にあふれた科研製薬ならではの存在感を発揮し、社会に貢献していきたいと考えています。

**企業理念** 一人でも多くの方に笑顔を取りもどしていただくために  
優れた医薬品の提供を通じて  
患者さんのクオリティ・オブ・ライフの向上につとめる。

**経営理念** 科研製薬3つのよろこび

## 企業のよろこび

医薬品企業としての社会的責任を自覚し、高い倫理観をもって企業活動を行い、社会から信頼される企業をめざす。

## 患者さんのよろこび

患者さんと医療関係者のニーズに即した、有用な医薬品の創製・提供に努める。

## 社員のよろこび

社員がその仕事に喜びと誇りをもち、活力あふれる存在感のある企業をめざす。

## CONTENTS

### 価値創造ストーリー

- 2 価値創造のあゆみ
- 4 価値創造プロセス
- 6 ビジネスモデル ～価値創造の源泉～
- 8 科研製薬の重要課題

### 戦略解説

- 10 中期経営計画2021
- 12 トップメッセージ
- 16 科研製薬の成長戦略

### 価値創造の基盤

- 20 財務・非財務ハイライト
- 22 役員一覧
- 24 コーポレート・ガバナンス
- 28 コンプライアンス／リスクマネジメント
- 30 人材戦略
- 32 お客さまとの関わり
- 33 社会・地域との関わり
- 34 環境マネジメント

### 企業データ

- 36 会社情報／株式情報

#### 編集方針

本レポートでは、科研製薬がこれまで築いてきた経営基盤と強み、これからの企業価値の創造を通じた持続的な成長について、株主・投資家をはじめとするさまざまなステークホルダーの皆さまにご理解いただくことを基本方針としながら、国際統合報告評議会(IIRC)の開示フレームワークを参考にしつつ、編集しました。

#### 報告対象期間

2020年度(2020年4月～2021年3月)

※ 一部、上記期間以前・以後の情報も含んでいます。

#### 報告対象範囲

科研製薬株式会社および連結子会社

#### 注意事項

本レポートには、当社グループの事業に関する将来の見通しが含まれています。これらは制作時点で入手可能な情報から予測したものであり、今後のさまざまな要因により、実際の業績などとは異なる可能性があります。また、医薬品(開発中を含む)に関する情報が含まれていますが、これらは宣伝広告や医学的アドバイスを目的としているものではありません。

# 価値創造のあゆみ

患者さんのニーズを深く汲み取り、  
新たな選択肢を提供し続けた歴史

科研製薬は創業時から、研究者としての技術力に磨きをかけ、患者さんが真に必要なとする医薬品を迅速に開発・提供してきました。「困っている患者さんのニーズに深く応えたい」という想いを胸に、独自開発による日本初・世界初の成分合成、製品化に加え、海外企業とも積極的に連携し、共同研究や臨床開発を進めています。

新たな  
価値創造の  
歴史

## 創業の想い

科研製薬は1917年に設立された理化学研究所(理研)をルーツに、1948年に株式会社科学研究所として事業をスタートしました。現代物理学の父と称される初代社長の仁科芳雄は、その使命を「基礎科学の研究とその成果の産業に対する応用」と述べ、学理研究の遂行に向けた経済活動として医薬品の製造・販売に着手しました。



### 抗真菌剤 「アスレタン」発売

外用抗真菌剤の動物実験法を国内で初めて編み出したことをきっかけに開発。現在の抗真菌剤開発の礎となった。



### 抗炎症・鎮痛・解熱剤 「ブルフェン」発売

イブプロフェンを有効成分とし、関節痛や関節炎に対する消炎・鎮痛効果のほか、急性上気道炎(風邪症候群)の解熱・鎮痛などに広く適応。



### 抗白癬菌剤 「メンタックス」発売

世界初のベンジルアミン骨格を持った外用抗白癬菌剤。有効成分である塩酸ブテナフィンの開発により、「大河内記念生産賞」を受賞。



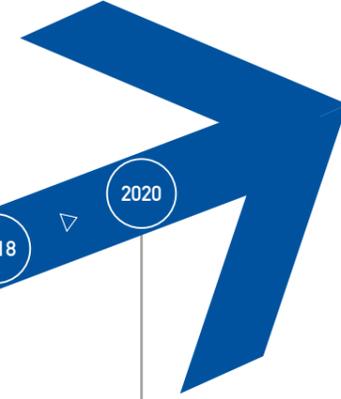
### 爪白癬治療剤 「クレナフィン」発売

科研製薬が創製したエフィナコナゾールを有効成分とする日本初の外用爪白癬治療剤。北米、アジア、欧州の現地企業に導出するなど海外展開を進めている。



### 腰椎椎間板ヘルニア治療剤 「ヘルニコア」発売

腰椎椎間板ヘルニア治療剤。椎間板内への注入により症状を改善させるという、ヘルニア治療の新たな選択肢を提供。



1953



### 「ペニシリン(科研)」発売

原点である理研の技術力を活かし、当時多くの患者さんに求められたペニシリンの製造・販売を開始。

1971

1987



### 関節機能改善剤 「アルツ」発売 (1987) 「アルツディスポ」 発売 (1993)

ヒアルロン酸の関節内注射液として世界で初めて発売。高齢者に多い変形性膝関節症や肩関節周囲炎などの症状改善に寄与。

1992



### 褥瘡・皮膚潰瘍治療剤 「フィブラスト」発売

創傷治癒を促進させる、スプレータイプの褥瘡・皮膚潰瘍治療剤。再生医療の先駆けとなった。

1993

### 歯周組織再生剤 「リグロス」発売

フィブラストの有効成分であるbFGFが歯周組織を再生する医薬品になりうると考え、開発に着手。「フラップ手術」と呼ばれる歯周外科手術時に使用する、安全な歯周組織再生剤。

### 原発性腋窩多汗症治療剤 「エクロック」発売

選択肢が限られていた多汗症治療において、日本初となる外用剤の治療選択肢を提供。



1948

## 科研製薬の 技術基盤

1940年代 | 理化学研究所発、技術力を武器とする科研製薬のルーツ

日本の近代科学史に多大な功績を残す理化学研究所をルーツとする科研製薬は、技術開発力を礎に、時代のニーズに即した医薬品を提供してきました。難病とされた肺炎の特効薬として注目されていたペニシリンを、理研の培養技術を活かして製品化。国内のペニシリン生産を主導しました。さらに、結核の特効薬であるストレプトマイシン、種々の発酵製品の開発へと続いていきました。

1960年代 | 新たな研究施設の設置と販売体制強化による成長

科研製薬はアカデミアの発想をもとに、日本初のカプセル入り消化酵素製剤や、世界初の経口消炎酵素製剤など、新たな視点での製品開発に取り組んできました。水俣病などの社会問題に対しても技術力を駆使して向き合い、水虫薬の主剤である有機水銀剤に代わる抗真菌剤の合成を成功させています。1970年代には新たな研究施設を設置し、日々強化される法規制に対応できる体制を構築するとともに、販売力も増強。特に京都研究所は最新鋭の設備・器具を揃え、信頼性の高い安全性試験(前臨床試験)を可能にしました。

1990年代 | 「最優」を目指し、品質に優れた医薬品を提供

1990年代には研究開発投資を拡充し、さらなる技術研鑽を進めました。その中で、従来の水虫薬とは化学構造がまったく異なる、ベンジルアミン骨格を持った塩酸ブテナフィンの合成・開発に世界で初めて成功。本格的な海外戦略製品として成長させました。また、アンプル剤だった「アルツ」に対し、感染の危険を減らすべく注射筒封入タイプのキット製品として「アルツディスポ」も発売。この時代の当社の根底には、1980年代半ばに掲げられた「最大たらずとも最優の企業」を目指すという信念がありました。

2000年代 | 組織力向上と資源集中により、重点研究テーマを推進

新薬創生センターとCMCセンターが相互に協力・連携し、最新鋭の機器や技術を導入して創業研究を実施しています。これまでの経験・技術・基盤を最大限に活用できる領域として、「免疫系領域」「神経系領域」「感染症領域」を研究開発テーマに定め、資金・人材を集中して投入。2017年度には、多重特異性抗体医薬の創製技術を有するスイスのニューマブ・セラピューティクス社と、炎症性疾患を対象とする新規抗体医薬候補品の創業を目的とした共同研究契約を締結しました。また、研究開発の基本は人材であるという考えのもと、国内外の研究機関へ研究員を派遣して専門性を高めるとともに、最先端の技術や知識の導入に努めるなど、社内・社外での人材育成を推進しています。

# 価値創造プロセス

当社グループは、科研製薬ならではの視点で患者さんのQOL(クオリティ・オブ・ライフ)向上に貢献する医薬品や医療情報を提供してきました。企業理念である「一人でも多くの方に笑顔を取りもどしていただくために優れた医薬品の提供を通じて患者さんのクオリティ・オブ・ライフの向上につとめる。」の実現を目指しています。今後もさらに独自の強みをもとに価値創造を図っていきます。

企業理念

一人でも多くの方に笑顔を取りもどしていただくために優れた医薬品の提供を通じて患者さんのクオリティ・オブ・ライフの向上につとめる。

インプット

財務資本

・安全かつ健全な財務体質  
・自己資本 136,257百万円  
(2021年3月31日現在)

製造資本

・設備投資額 2,136百万円  
(2021年3月期)

知的資本

・研究開発費 6,736百万円  
(2021年3月期)  
新薬創生センター  
2拠点(京都、静岡)

自然資本

・CO<sub>2</sub>排出量 20,605t-CO<sub>2</sub>  
・電力使用量 25,038千kWh  
・水使用 2,888千m<sup>3</sup>(静岡事業所)

社会関係資本

・主要事業所 10拠点  
・営業所 34拠点

人的資本

・グループ従業員数 1,215名  
(2021年3月31日現在)

ビジネスモデル ▶ 詳しくは P.6-7

独自の強みを活かし、患者さんに治療の新しい選択肢を提供する



患者さん・医療関係者

中期経営計画2021  
重要テーマ  
「成長基盤の確立」

▶ 詳しくは P.10-11

科研製薬の成長戦略

▶ 詳しくは P.16-19

アウトプット

日本初・世界初の  
製品をはじめ  
画期的な  
新薬を提供

皮膚科



フィブラスト 世界初 クレナフィン 日本初

整形外科



エククロック 日本初

その他



アルツ 世界初 ヘルニコア 日本初



セブラフィルム 世界初 リグロス 日本初

世界初 日本初

アウトカム

アンメットメディカルニーズ  
を満たす画期的新薬の  
創出

品質、医療経済性に優  
れた医薬品の安定提供

適切な医薬品・医療  
関連情報の提供

患者さんご家族の  
QOL向上

健康寿命の延伸

従業員への働きがい  
ある職場の提供

株主に対する安定的・  
継続的な利益還元



# ビジネスモデル ～価値創造の源泉～

## 1 営業

### 選択した領域における医療現場への深い関与

科研製薬は、これまでの技術研鑽や事業強化を背景に、皮膚科領域と整形外科領域に注力しています。領域を絞り込むことにより医療関係者への情報提供の量や質を高め、そのことにより医療関係者と強い信頼関係を築いています。これは、医療関係者を通じて得られた患者さんの声を新製品開発や製剤改良に反映させることにもつながっています。また、癒着防止材という医療機器の使用方法をMR (Medical Representative / 医薬情報担当者) が手術室に入って説明することや、術後疼痛に対する鎮痛薬や術後の皮膚潰瘍に対する治療薬などによる周術期治療への貢献を通じて、外科領域においてもそのプレゼンスを評価していただいています。これは、製薬企業としては珍しいことであり、当社の特徴の一つとなっています。

また、マーケットリーダーとして、疾患情報や治療の選択肢を広く啓発する疾患啓発活動を



展開しています。病気と気づかずに悩んでおられる患者さんに対して、医療機関への訪問や治療につなげていただくことで、患者さんのQOLの向上に貢献しています。

## 4 資本政策

### 堅実なマネジメントとガバナンス強化による強固な財務基盤

持続的な価値創造を維持するため、社外取締役の増員や指名報酬委員会の設置など、外部の視点を積極的に導入することでガバナンス体制の透明性・健全性を維持しています。

また、薬業と不動産事業というシンプルな事業構造のもと、役割を明確化した効率的な組織体制によって迅速な意思決定を実現しています。これにより研究開発型の製薬企業としての事業体制を堅持し、強固な財務基盤を構築しています。

## 2 研究開発・事業開発

### 自社創薬とグローバルソーシングの両輪

科研製薬は、使いやすく特長のある新薬をいち早く患者さんにお届けするための研究開発基盤を有しています。研究開発スタッフは、柔軟な発想力と科学的知見に基づく評価・判断力を礎に研究開発活動を進めています。また、国内外企業からの開発品・販売品の導入や、国際共同治験を含む他社との共同研究・共同開発、アウトソーシングも積極的に推進しています。さらに、既存の製薬企業に限定せず、バイオベンチャーのイノベーションを導入する事業開発能力も、科研製薬の強みの一つです。

製品の売上規模にかかわらず、医療上の課題を解決する医薬品を探求することは当社の

## 3 研究開発・生産

### ユニークな着眼による、他社に先駆けた新薬の創出

アンメットメディカルニーズに対し、医療ニーズの把握、先進的な新薬の創製、メディカルプランの作成、エビデンスの創出、適切な情報提供・情報発信を繰り返すことで、医療関係者や患者さんに新たな価値を提供しています。爪白癬に対する外用の治療薬として日本で初めて発売した爪白癬治療剤「クレナフィン」は、外用爪白癬治療剤のシェアトップを誇ります。ハケはべんてる社と共同開発し、ボトルとハケの一体型容器としたことで、患者さんの利便性向上や副作用の軽減につながっています。また大量の発汗を症状とする多汗症に対する原発性腋窩多汗症治療剤「エクロック」でも、手に薬液が触れないようアプリケーションを採用することで、副作用の軽減を図っています。



使命と捉えており、そのための姿勢や事業体制に加え、国内外のシーズや新規技術を発掘し見極める目利き力が、創薬における当社の価値創造の源泉です。



海外から導入した成分をもとに開発した再生医療の先駆けである創傷治癒促進剤「フィブラスト」は、さらにその成分特性を活かして歯科領域の歯周組織再生剤「リグロス」を創生、耳鼻科領域の鼓膜穿孔治療剤としてライセンスを導出するなど、成分特性を他領域へと発展させる応用力にも強みを有しています。

また、MRを通じて医療現場から得た情報を、製品の剤形・包装の工夫にも活かしています。関節機能改善剤「アルツ」は、発売以降、医療機関からのニーズに応えるために、安全性や使いやすさを考慮した改良を継続して実施しており、その結果、発売から30年以上が経過しジェネリック医薬品が存在している中でも、医療現場から高い支持を得ています。

# 科研製薬の重要課題

当社グループは、「一人でも多くの方に笑顔を取りももていただくために、優れた医薬品の提供を通じて患者さんのクオリティ・オブ・ライフの向上につとめる。」という企業理念の実践を通して社会に価値を提供し、持続可能な社会の実現に資することが、当社グループの持続的な成長につながるものと考えています。そのための課題や取り組みを明らかにするため、今後の当社グループの価値創造に関わる重要課題を特定しました。

## 重要課題の特定プロセス



## 重要課題

経営理念 3つのよこび	重要課題	関連するリスクと機会 (リスク:▲ 機会:●)	主な取り組み	関連する SDGs
「患者さんのよこび」 患者さんと医療関係者のニーズに即した、有用な医薬品の創製・提供に努める。	<b>1 医療課題への貢献</b> 詳しくはP.16-19へ <ul style="list-style-type: none"> <li>アンメットメディカルニーズを満たす画期的新薬の創出</li> <li>医療経済性に優れた医薬品供給</li> <li>国内外企業等とのパートナーシップ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▲ 開発パイプラインの不足</li> <li>▲ 医療政策、市場動向の変化</li> <li>● アンメットメディカルニーズの充足</li> <li>● 画期的新薬創出による社会への貢献、プレゼンスの向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>研究開発への経営資源の集中</li> <li>海外企業などとの提携推進（開発品の導入、自社品の導出、共同研究など）</li> </ul>	  
「企業のよこび」 医薬品企業としての社会的責任を自覚し、高い倫理観をもって企業活動を行い、社会から信頼される企業をめざす。	<b>2 製薬企業としての責務</b> 詳しくはP.32へ <ul style="list-style-type: none"> <li>品質、安全性に優れた医薬品の安定供給</li> <li>適切な情報提供活動</li> <li>知財戦略</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▲ 医薬品供給の停滞による企業価値の低下</li> <li>▲ 知財リスクによる事業への影響</li> <li>▲ 不適切な活動による販売停止</li> <li>● 安定供給、有用な情報提供による製品の価値最大化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内外の基準を満たす製造管理・品質管理基準の維持</li> <li>エビデンス創出などの製品価値向上による治療への貢献</li> <li>デジタルツールなどを活用した効率的な情報提供体制の確立</li> <li>グローバルな知財戦略</li> </ul>	  
「社員のよこび」 社員がその仕事に喜びと誇りを持ち、活力あふれる存在感のある企業をめざす。	<b>3 コーポレート・ガバナンスの強化</b> 詳しくはP.24-27へ <ul style="list-style-type: none"> <li>ステークホルダーとの関係強化</li> <li>コンプライアンスの推進</li> <li>企業存続に向けたリスクマネジメント</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▲ ステークホルダーからの信頼性の低下</li> <li>▲ サプライチェーンの停止</li> <li>▲ 法令違反・不祥事などの発生リスク上昇</li> <li>● ステークホルダーからの信頼の獲得</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ガバナンス体制の強化</li> <li>適時、適切な情報開示と対話</li> <li>コンプライアンス教育、リスク教育、関連法規教育</li> <li>地域社会への貢献（地域の美化活動への参画、自然災害への援助など）</li> <li>災害対策、パンデミック対策の整備、更新</li> </ul>	 
	<b>4 環境への配慮</b> 詳しくはP.34-35へ <ul style="list-style-type: none"> <li>廃棄物や排水の適正管理</li> <li>水や資源の効率的な使用</li> <li>CO<sub>2</sub>排出量削減</li> <li>環境にやさしい農薬の供給</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▲ 水、資源の枯渇などによる生産停滞</li> <li>▲ 取り組み不足による社会からの信頼性低下</li> <li>● 省エネ推進によるコスト削減</li> <li>● 世界の食の安全への貢献</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境マネジメントシステムの発展</li> <li>ISO14001の認証取得維持（静岡工場）</li> <li>CO<sub>2</sub>排出量削減の継続</li> <li>環境負荷に配慮した農薬の研究開発</li> </ul>	
	<b>5 働きがいのある職場の実現</b> 詳しくはP.30-31へ <ul style="list-style-type: none"> <li>従業員の雇用の創出と維持</li> <li>働き方改革と生産性向上</li> <li>従業員の健康、労働安全、福利厚生</li> <li>ダイバーシティ</li> <li>次世代を担う人材の育成</li> <li>人権の尊重</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▲ 人材の流出</li> <li>▲ 労働問題の発生</li> <li>▲ 生産性の悪化</li> <li>● 働きがい向上による企業の成長</li> <li>● 優秀な人材の確保・維持</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>働き方改革（業務のデジタル化など）</li> <li>女性取締役の登用</li> <li>障がいのある方、シニア層の就労体制の充実</li> <li>従業員の疾病予防、メンタルヘルスケアの推進</li> <li>各種研修、自己啓発支援、差別・ハラスメントの防止</li> </ul>	

# 中期経営計画2021

科研製薬は、2019年を起点とする3カ年の中期経営計画において、この期間の業績だけにとらわれず、厳しい時代を乗り切るための「成長基盤の確立」を重要課題と位置づけ、4つのテーマに重点的に取り組んでいます。

## 中期経営計画 2021 目標

売上高 **945** 億円  
営業利益 **250** 億円  
ROE **12%** 以上

数値目標変更後  
売上高 **792** 億円  
営業利益 **188** 億円



最終年度の2021年度経営数値目標として、連結売上高945億円、連結営業利益250億円、連結ROE12%以上としておりましたが、新型コロナウイルス感染症拡大による医療機関への受診抑制および想定以上の薬価改定などにより目標を達成することが難しく、当年度の計画は連結売上高792億円、連結営業利益188億円に修正しています。

## 2020 年度の振り返り

2020年度は、日本初の原発性腋窩多汗症用の外用剤である「エクロックゲル5%」の製造販売承認を取得し、2020年11月に発売しました。開発パイプラインにつきましては、アタマジラミ症治療剤「イベルメクチン0.5%外用剤(KAR)」がフェーズⅢ準備中にステージアップするとともに、新たにエクロックゲルの適応拡大として掌蹠多汗症治療剤(BBI-4000)がフェーズⅠ準備中となりました。また、ニューマブ・セラピューティクス社と、アトピー性皮膚炎を対象にした新規多重特異性抗体医薬候補物質に関する日本およびアジアでの開発および事業化についてのライセン

スおよび共同開発契約を締結しました。主力品である「クレナフィン」につきましては、国内売上は新型コロナウイルス感染症拡大による医療機関への受診抑制などにより減少しましたが、海外では、マカオにおいて導出先の萬聯行社による販売が開始されるとともに、中国においても導出先のTIPR-HUYABIO Advancing Innovative Medicines社を通じて中国当局に新薬承認申請を行い、申請が受理されました。

また、生産性の向上を目指し、営業基盤の強化、人材育成・人材教育の促進、組織のスリム化・人員配置の適正化などに取り組んでいます。

## 1 開発パイプラインの充実

### 自社創薬基盤の拡充・融合

3領域を柱とし、  
技術基盤を拡充

**免疫系**  
炎症性皮膚疾患、  
アレルギー性疾患、  
リウマチ等

**神経系**  
神経障害性疼痛等

**感染症**  
深部真菌症等

### 開発パイプラインの3年後の目指す姿

計画開始時 (2019年4月)	～2021年度まで (予定)
<b>上市または申請</b>	● BBI-4000(原発性腋窩多汗症) ● KMW-1 ● レナバサム
<b>臨床試験段階</b>	P III: BBI-4000 / KMW-1 / レナバサム(コーバス社) P I: KP-607 P I準備中: KAR(イベルメクチン) 探索的治験(カナダ): KP-470(ボシュ・ヘルス社)
	● KAR(イベルメクチン) ● KP-607 ● KP-470(国内 自社開発) ● 自社創薬品の研究開発加速 ● 開発品の導入

## 2 クレナフィンや新製品の価値最大化

### クレナフィンの海外展開による価値最大化

<b>クレナフィン</b>	東アジア ▶ 各国パートナーとの連携を強化、推進 米国、カナダ ▶ 導出先のボシュ・ヘルス社が販売 北米以外 ▶ ボシュ・ヘルス社から権利返還 → 新たなパートナーを検討
---------------	---

### 新製品の海外展開・適応拡大による価値最大化

<b>リグロス</b>	海外進出を目指し、国内でのデータ集積および市場全体の分析を進める
<b>フェーズⅢ段階にある開発品</b>	価値最大化策を検討予定 レナバサム(全身性強皮症、皮膚筋炎) → その他の難病への拡大等

## 3 営業基盤の強化/効率化

### 営業基盤の活用による売上伸長

<b>新製品の育成</b>	<b>主力品群の伸長</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● リグロス、ヘルニコアの育成</li> <li>● BBI-4000、KMW-1発売に向け、皮膚科・形成外科のプレゼンス強化</li> <li>● 営業基盤を活用できる製品の販売権も積極的に導入</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● クレナフィン、アルツ、セブラフィルム等のプロモーション強化</li> </ul>
	<b>営業基盤の強化</b>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 市場変化や制度変更に対応、製品特性と領域に沿った人員配置・組織へ</li> <li>● 学会・研究会活動を通じ製品のエビデンスを広める</li> </ul>

## 4 生産性向上への人材育成/業務改革

### 人材育成・人材教育

- 全社員の生産性を高め、存在感のある社員を育成する
- 個々の「強み」を伸ばし、「人を活かす」マネジメントを推進
- グローバルで成果の出せる人材の育成

### 業務改革・組織改革

- 適材適所の推進、組織の適正化、IT投資を含む業務効率化
- 働き方改革等により全社員が活躍できる環境整備
- 計画的かつ効率的な設備投資による製造原価低減

# トップメッセージ

代表取締役社長

堀内 裕之

科研ならではの専門性を発揮し、  
患者さんの心身ともに  
健康な生活の実現を通して、  
企業価値の持続的な向上を  
目指していきます

新型コロナウイルス感染症に罹患された方、感染拡大により生活に影響を受けられた方に心よりお見舞い申し上げるとともに、エッセンシャルワーカーとして社会を支えてくださる医療関係者などの皆さまに感謝の意を表します。当社は引き続き感染拡大抑止のために必要な対応・対策を講じながら、経営理念である「3つのよここび」の実現を通して、社会的な価値の創出と企業価値の向上を目指していきます。

## リアルとデジタルを融合し、 強みを新たに磨く

2021年度を最終年とする「中期経営計画2021」では「持続的成長に向けた基盤の確立」を掲げ、今まさに改革への取り組みを続けています。しかし、2020年度の業績におきましては、新型コロナウイルス感染症による受診抑制の影響や薬価改定などの影響を受け、非常に厳しい結果となりました。困難な状況であることには違いありませんが、今後も優れた医薬品の提供を通じて患者さんのクオリティ・オブ・ライフの向上につとめていきます。2020年の一番のトピックスとしましては、11月に日本初となる外用の原発性腋窩多汗症治療剤「エクロック」の販売を開始したことが挙げられます。引き続きアンメットメディカルニーズへの対応を、足を止めることなく進めていきます。

また一方で、現代は不安定 (Volatility) で不確実 (Uncertainty)、複雑性も高く (Complexity) 曖昧 (Ambiguity)、いわゆるVUCAの時代と言われています。そんな現代において当社グループは、自社の強みを一層高めることで、この先も持続的な成長を目指したいと考えています。当社は財団法人理化学研究所をルーツとしており、社員は皆、誠実で真面目であり、自らの仕事の

領域を突き詰めていくようなスタッフが揃っています。例えば、当社は営業が強いと言われていますが、医療機器のセプラフィルムの適正使用推進のために手術室に入室し、医師と一緒に術式ごとに最適な貼付方法を考えるといった活動も行っていきます。「現場に即す」という気持ちを持った当社のMRは、単に医療関係者に医薬品の情報を提供するだけではありません。また、いくら医師とメールやデータのやりとりをオンラインでしていても、リモートではそこにいる患者さんの様子は見えません。直接現場に行くことで医療スタッフの声を聴くことができ、患者さんの様子もわかります。現場に行かないと自分で感じることはできないのです。医療に携わる私たちは、研究開発にしても営業にしても最終的には人が中心です。患者さんを取り巻く環境がますますデジタル化する中において、デジタルとリアルをいかに融合させていくかが重要です。今後は当社のすべての企業活動において、これまで培ったリアルな強みを活かしながらデジタルを活用することで、さらに強く成長が加速すると考えます。

## 注力領域に集中して ウェルビーイングを実現

科研製薬は、患者さん・企業・社員のそれぞれの「よろこび」の創出を目指して企業活動を行っています。直接的に命に関わるような製品を多く扱ってはいませんが、創薬テーマや注力する領域を絞り、人がより良い人生を送るウェルビーイングの視点に注力しています。ウェルビーイングとは生活の最適化であり人生の最適化、つまり幸福と感じられるマインドを持っていただくことにほかなりません。健やかに年を重ね、心まで豊かに暮らしていただけることを追求する。市場のポテンシャルが大きくなくとも明らかに困っている患者さんがいる領域で薬を開発し、心身ともに健康的な生活を送っていただくことを、当社は目指しているのです。

古くは抗生物質ストレプトマイシンおよびその関連製品の製品化や抗真菌剤の創薬に始まり、現在の販売品である「メンタックス」(抗白癬菌剤)や「フィブラ

スト」(褥瘡・皮膚潰瘍治療剤)、「クレナフィン」(爪白癬治療剤)、「エクロック」(原発性腋窩多汗症治療剤)を開発してきました。加えて、他社からの導入や提携により「アルツ」(関節機能改善剤)、「セブラフィルム」(癒着防止吸収性バリア)などを発売してきました。それぞれの製品はブロックバスターというほどに売れているわけではありませんが、すべてベストセラーであり、同時に非常に息の長いロングセラーです。これこそウェルビーイングの考え方に則ったものであり、社会からも高く評価されている証と思っています。

この根幹には、先ほど述べた誠実で真面目な社員による専門性の追求と、患者さんや医師との信頼により生まれる、選択した領域への深い関与が新薬の創出を支えていると考えています。

## 常に変化に対応できるよう、 ワンチームで取り組む

一方、アフターコロナを見据えると、今までのやり方を大きく変えていかねばなりません。多くのゲームチェンジャーが現れるでしょうし、社会はさらに変わっていくはずですが。それに対応するには、単に新製品を発売するだけでなく、社内のさまざまな改革も含め、常に革新し続けていかなくてはならないと考えています。何が起きても大丈夫なように、常に先を見越した準備をしておく必要があります。

重点ポイントの1つ目は、製薬企業として常に開発パイプラインを充実させていくことです。そのためには、自社創薬に加え外部からの導入も重要であり、開発コンセプトの妥当性が確認されたものを導入するだけでなく、開発早期あるいは研究段階で導入し開発に携わっていくケースも増えてくると思います。

2つ目は営業部門の改革です。現場の医師に情報を届けるだけでなく、患者さんに対して、疾患に関する知識や治療の選択肢に関する情報を正しく届けることも重要であり、患者さんを含めた一般向けの疾患啓発活動を強化しています。そして3つ目として、患者さんからの信頼やニーズに応える医薬品を安定的に供給する能力を高めなければなりません。

また、グローバルでの展開についても今以上に取り組みを進めていかねばなりません。残念ながら当社の企業規模や過去の経緯では、一足飛びの世界展開は難しいところですが、現在「クレナフィン」の販売をアジア中心に進めており、欧米でもパートナー会社を通じて展開しています。まずは「クレナフィン」で道筋を立て、その経験をもとにグローバル展開をす

るとというのが目下の目標です。「エクロック」(原発性腋窩多汗症治療剤)や、グローバルに見ても当社にしかない「bFGF」(塩基性線維芽細胞成長因子)、そしてそれらの製品開発や展開として他社とのクロスライセンスを含めさまざまな可能性をグローバルな視野から検討していきます。

今後は、当社のコーポレートイメージも時代に合わせて変えていく必要があると考えています。これまで伝統的で堅実なイメージが強かったと思いますが、デジタルツールなどを使いながら新しいイメージに刷新していきます。

そして、これらの変革の要は社員の思考です。最初にお話ししたように、誠実で真面目な社員が多い当社

ですが、裏を返せばおとなしく保守的なところがあるとも言えます。現代においては殻を破っていくような気質も必要だと考えています。組織の1ピースであるならプロフェッショナルなピースになってほしい。単に与えられた仕事をこなすのではなく、さらに最適を目指して違う形で進めてほしいと常々伝えています。こういった状況ですので直接というわけにはいきませんが、リモートで一人でも多くの社員と面談を行っています。そういった思考を全員が持てば、会社全体が変わります。「科研製薬の社員はワンチームとして企業価値や理念に向かって進んでいる」と社長から新入社員まで全員で共有できるようにしたいと考えています。

## 革新的な創薬を通じて すべてのステークホルダーに「笑顔」を

科研製薬は今まさに変革の途上にあり、社会の劇的な変化を先取りし、変革し続ける製薬企業として革新的な新薬を創り続けていきます。そのために人材を最も重要な資産と捉え、土台である人材戦略の改革も取り組みを進めていきます。また、地球環境への対応と、確固たるコーポレート・ガバナンスの構築を目指しながら、進化の基盤を形成していきます。

株主の皆さまへの還元として、2020年度も引き続き150円の配当を維持させていただき、自己株式60万株を取得しました。

これからも企業理念の実践を通して、患者さんをはじめとするすべてのステークホルダーの皆さまへ笑顔を届け、その笑顔とともに発展していきます。どうぞご期待ください。



# 科研製薬の成長戦略

## 事業概要

科研製薬は、薬業と不動産事業を展開しています。薬業は、「皮膚科」「整形外科」を中心とした医薬品／医療機器と、安全性の高い農薬や飼料添加物などを提供する農業薬品で構成しています。不動産事業は、安定的な収益源として薬業を支える位置づけです。

2020年度は、日本で初めての原発性腋窩多汗症

用外用剤「エクロックゲル5%」を発売したほか、爪白癬治療剤「クレナフィン」の海外展開を拡大させました。業績面では、新型コロナウイルス感染拡大による市場縮小や医療機関への受診抑制、薬価改定、海外売上高の減少などから、減収減益となりました。

## 事業戦略

### 研究開発

科研製薬の企業理念を実践するために、患者さんにとって真に価値ある革新的な新薬を継続的に創製すべく研究開発活動を行っています。研究開発領域は、当社の経験、技術、基盤を最大限活用できる領域である

「免疫系領域」「神経系領域」「感染症領域」に注力しつつ、将来を見据えた新領域や新規モダリティにも取り組んでいます。



### 成長戦略

イノベーションを推進し、患者さんが使いやすく特長のある革新的新薬を継続的に創出していきます

研究開発本部長 綿貫 充

医療用医薬品メーカーとして、長年にわたって育ててきた技術と優れた研究開発スタッフ体制により、当社ならではの特長のある新薬の継続的な創製を目指して研究開発活動を行っています。近年は、アウトソーシングを活用した研究開発の効率化、研究開発基盤の拡充と融合による新たな研究領域へのチャレンジ、国内外研究機関への研究員派遣などで専門性向上と最先端の技術や知識の導入に努めています。

現在、外用爪白癬治療剤の「KP-607」が第Ⅱ相（探索的）試験を実施中です。前臨床や創薬ステージでも複数テーマで精力的に自社創薬を進めています。

開発パイプライン拡充のため、自社創薬と並行して国内外の製薬企業や研究機関との共同研究・共同開発、開発品の導入なども積極的に行っています。2020年度には原発性腋窩多汗症治療剤「BBI-4000」（米国ブリッケル・バイオテック社より導入）の製造販売承認を取得し、「エクロックゲル5%」として

発売し、現在、適応拡大のための第Ⅰ相試験を実施中です。また、本邦で希少疾病用医薬品に指定された熱傷焼痂除去剤の「KMW-1」（イスラエルのメディウンド社より導入）は、製造販売承認申請中です。加えて、アタマジラミ症治療剤の「イベルメクチン0.5%外用剤」（米国アーバー社より導入）は、第Ⅲ相試験を準備中です。創薬段階では、多重特異性抗体医薬を創製する技術を有するスイスのニューマブ・セラピューティクス社と新たなモダリティ創薬を推進しています。

今後、AIやビッグデータによる創薬などの積極的な活用や外部連携の強化、臨床試験シミュレーションやリアルワールドデータを積極的に活用し、新薬開発の最大の課題である成功確度の向上と一層のスピードアップを図ります。また、創薬と臨床開発やメディカルアフェアーズとの連携により、医療ニーズを早期に把握し、患者さんが使いやすく特長のある新薬を継続的に創製していきます。

### 開発テーマの状況(2021年6月現在)

開発コード	予定適応症	開発段階				
		Phase I	Phase II	Phase III	申請	承認
KMW-1	熱傷焼痂除去	申請中				
KAR (イベルメクチン)	アタマジラミ症	Phase III 準備中				
KP-607	爪白癬症	Phase II				
BBI-4000	原発性腋窩多汗症	Phase I				

### 医薬事業開発

医薬事業開発部は、科研製薬の持続的成長に寄与する新たなライセンス品の導入、導出を目指すとともに、既存提携先との関係強化に邁進しています。近年は皮膚科・整形外科を注力領域に定め、ニューマブ・セラピューティクス社とのアトピー性皮膚炎を対

象とした新規多重特異性抗体のライセンス契約、持田製薬株式会社との骨粗鬆症治療剤「テリパラチドBS」のコプロモーション契約や、スペイン・アルミラル社への爪白癬治療剤「クレナフィン」の欧州ライセンス契約を締結しました。



### 成長戦略

強みを活かしたライセンス品導出入と、そこからつながる新たな提携の好循環が、当社の持続的成長に貢献します

医薬事業開発部長 宮川 基則

世界中の患者さんに爪白癬治療剤「クレナフィン」をお届けするべく、当社は、北米をはじめ近隣諸国のパートナーとの提携を進めてきました。最近、欧州のパートナーも決まり、その輪は確実に広がっています。引き続き新しいパートナーとの提携を模索するとともに、既存パートナーとの関係強化を図り、「クレナフィン」の価値最大化に尽力します。

「クレナフィン」の成功は当社の認知度、皮膚科でのプレゼンスを大いに高めました。この実績の波及効果が、国内外企業から提携の打診が増えています。この好機を活かし、当社の持続的成長に貢献できるライセンス品導出入を進めます。

ライセンス品導入では、創薬の可能性を広げるため、これまで低分子薬が中心であった導入機会の探索範囲を低分子薬

以外のモダリティにも拡大し、提携機会を探索しています。また、皮膚科・整形外科から派生する疾患領域にも広く目を向けるとともに、日本だけでなく海外の患者さんへもお届けできるライセンス品の導入を目指し評価を進めています。

ライセンス品導出では、原発性腋窩多汗症治療剤「エクロック」のアジア主要国への導出活動を開始しました。すでに各国の製薬企業から興味の手打診を多数受けています。「クレナフィン」に続く海外戦略品として、当社の成長に貢献する製品に育成するため努力しています。また、自社開発品である褥瘡・皮膚潰瘍治療剤「フィブラスト」や歯周組織再生剤「リグロス」の海外展開にも注力しています。

### 近年の導出入実績



## 営業本部

当社が販売する医療用医薬品や医療機器を適正に使用いただくため、MR(医薬情報担当者)が医療関係者に対して製品の適正使用情報の提供を行っています。情報提供と同時に、製品の安全性に関する情報や製品改善提案を収集し社内にフィードバックすることで、医

療現場のニーズに即した情報提供や製品改良につながっています。近年では、販売情報提供ガイドラインや医療関係者の働き方改革、さらに新型コロナウイルス感染症の拡大によって、より限られた時間の中で付加価値の高い情報提供が求められています。



### 成長戦略

“One for Patient! All for one!”

一人ひとりが患者さんのために! みんなは一つの目的=患者さんの笑顔のために!

営業本部長 小関 智之

当社が販売する医療用医薬品や医療機器を適正にご使用いただくため、主に営業、学術、流通の3つの組織で情報提供活動などを行っています。営業はMRが医療関係者に対して製品の適正使用情報を提供すると同時に、製品の安全性に関する情報や改善提案を収集し社内にフィードバックすることで、医療現場のニーズに即した情報提供や製品改良につながっています。昨年から新型コロナウイルス感染症の拡大によって、より限られた時間の中で付加価値の高い情報提供が求められています。急速に変化する環境に対応するため、デジタルツールを用いた情報提供や営業組織の再編などにより、情報提供の質・スピードの向上を図っています。

医療業界が大きく変化する中、医療機関の「機能分化と連携」の動きに合わせ、地域医療において、地域包括ケアシステ

ムを支える新たな役割が求められると考えています。患者さんを支える地域医療プレイヤーと連携し、患者さんのQOL向上を実現する「継続的治療」に向けた薬に関する情報を、医療経済性、安全性、アドヒアランスなどの観点から提供していくことが、今後の当社MRの姿になります。

MR一人ひとりが、製品の知識だけでなく関連する医療情報などの高い専門知識を持つことはもちろんですが、常に患者さんファースト・患者さん目線で何ができるかを考えられるMR・営業組織をつくっていきたいと思います。今後は当社が主力品を展開する皮膚科、整形外科におけるプレゼンスをさらに高め、地域医療の一員として必要とされる企業となれるよう、引き続き患者さんに寄り添いながらより質の高い情報提供活動を行います。



### 適切な医薬品・医療関連情報の提供により

「患者さんのクオリティ・オブ・ライフの向上」を成し遂げる

営業本部 医薬営業部 学術グループマネージャー 野崎 理恵

学術グループでは、製品の特性を考えた最適かつ効率的な情報提供活動を徹底することで、製品価値の周知と最大化を図るべく日々仕事に励んでいます。

新型コロナウイルス感染症の拡大によって、医療関係者の情報入手の手段が多様化しており、私たちもそのニーズに応えるために、情報発信のマルチチャネル化を一気に加速させているところです。ウェブサイトを通じた情報発信に加え、業界内でも先進的なVR動画を

用いた情報提供や患者さんのアドヒアランス向上アプリの開発など、変革を進めています。

デジタル化を進める一方で、最終的には対面でのきめ細やかな情報提供も非常に大切であると考えています。医療関係者から医療のパートナーとして認識していただけるよう、製品に関する深い知識に加えて、関連する医療情報などの高い専門知識を習得できるよう、MR教育のサポートにも注力しています。

## 農業薬品

農業、飼料添加物、動物薬について研究開発から販売までを一貫して行っています。農業については、殺菌剤「ポリオキシ」<sup>®</sup>と水稲用除草剤「ペントキサゾン」<sup>®</sup>のようなオリジナル製品を中心に国内外での開発・販売を

展開しています。自然と調和した持続可能な農業に向け、当社は人畜・環境への負荷が小さく、残留の心配がない環境にやさしい製品の提供を通じ、食の安全・安心確保に貢献できるよう農業を応援しています。

### 成長戦略

増加を続ける世界人口により食糧需要は拡大し続け、食糧供給の基盤を成す農業の重要性は世界的に高まっています。農作物生産に欠かすことのできない農業の果たす役割も今後ますます大きくなると考えられます。一方、SDGs、「みどりの食料システム戦略」、EUでの「ファーム to フォーク戦略」など、持続可能な社会の実現や環境負荷低減に向けた戦略的な取り組みが国内外で進められ、環境保全型農業の実行が求められています。このような社会の潮流において、人畜・

環境にやさしい農業へのニーズと期待はこれまで以上に高まることが予想されます。当社では、環境と調和のとれた持続可能な農業に向け、人畜・環境にやさしい農業の商品開発、および化学物質の廃棄物やエネルギー消費を抑制できる発酵生産を成長戦略の柱に据え、これらの研究、開発、商品化に積極的に取り組み、食の安全・安心確保に貢献していきます。

### 製品紹介

農業については、殺菌剤「ポリオキシ」<sup>®</sup>と水稲用除草剤「ペントキサゾン」<sup>®</sup>、「メタミホップ」<sup>®</sup>の開発・販売を展開しています。「ポリオキシ」<sup>®</sup>は、キチン合成阻害というユニークな作用を示し、人畜・環境への負荷が極めて小さい殺菌剤として、50年以上にわたり、国内外で生産者から支持を得ています。「ペントキサゾン」<sup>®</sup>は、一年生雑草全般に優れた効果を示し、水稲栽培にはなくてはならない成分の一つとなっています。

「メタミホップ」<sup>®</sup>は、高葉齢のノビエをはじめとする多くのイネ科雑草に高い効果を示し、水稲栽培でより効率的な雑草管理に貢献できる防除資材として期待されています。

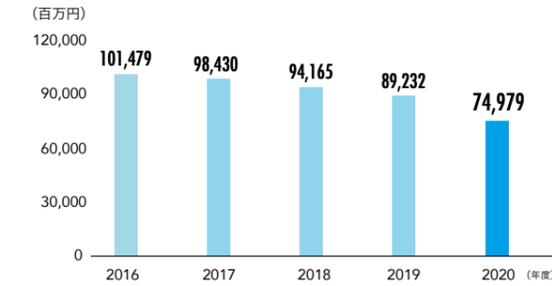
飼料添加物、動物薬については、鶏用抗コクシジウム病飼料添加物「サリノマイシン」<sup>®</sup>、牛用動物薬「ウロストン」<sup>®</sup>などの販売を通して、生産者に貢献しています。



# 財務・非財務ハイライト

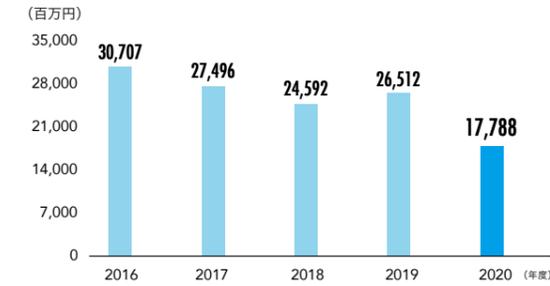
売上高

**74,979** 百万円



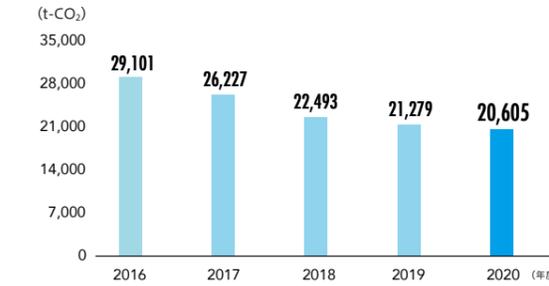
営業利益

**17,788** 百万円



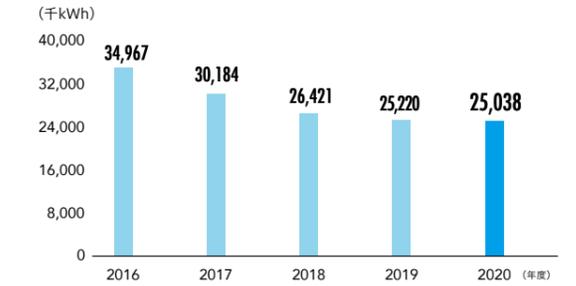
CO<sub>2</sub>排出量

**20,605** t-CO<sub>2</sub>



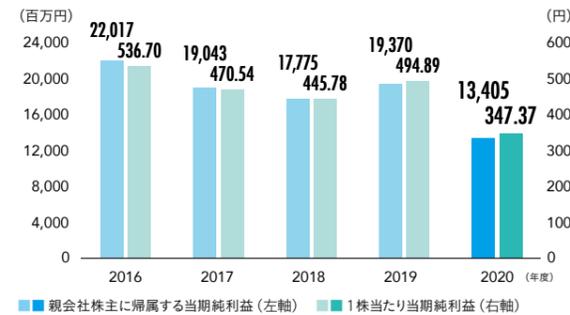
電力使用量

**25,038** 千kWh



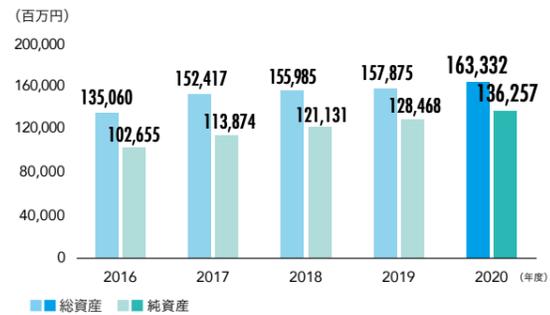
親会社株主に帰属する当期純利益 / 1株当たり当期純利益

**13,405** 百万円 / **347.37** 円



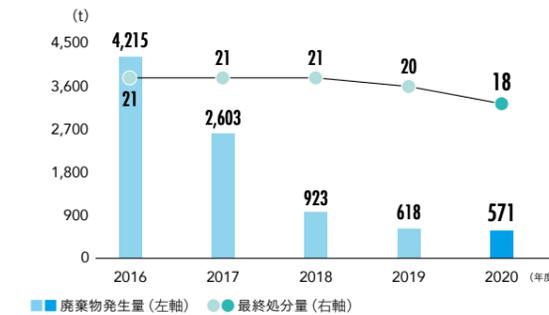
総資産 / 純資産

**163,332** 百万円 / **136,257** 百万円



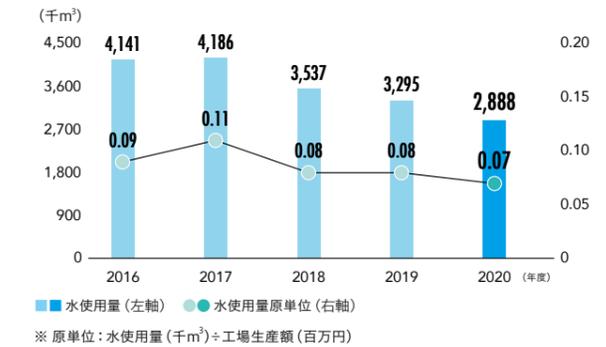
静岡事業所および京都事業所の廃棄物発生量と最終処分量

**571** t / **18** t



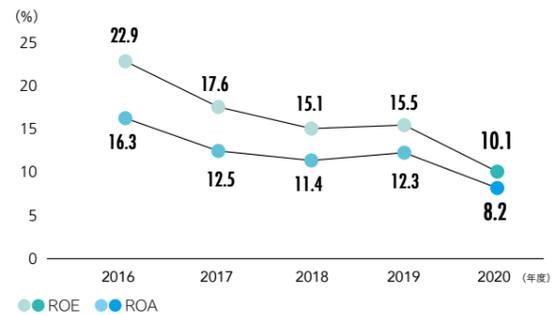
静岡事業所の水使用量と原単位

**2,888** 千m<sup>3</sup> / **0.07**



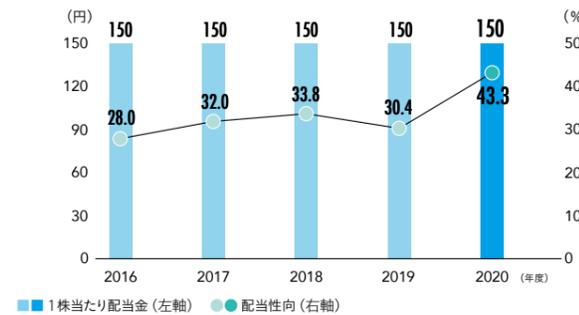
ROE / ROA

**10.1** % / **8.2** %



1株当たり配当金 / 配当性向

**150** 円 / **43.3** %



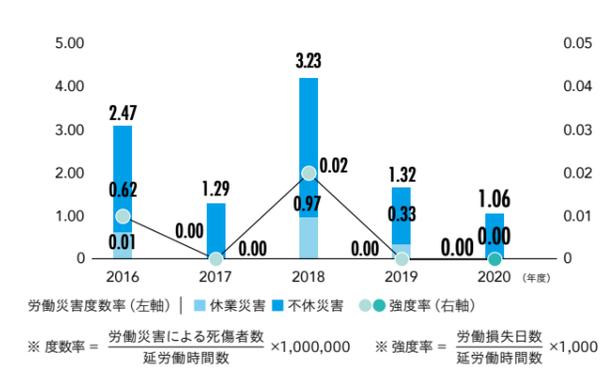
従業員数 / 障がい者雇用率

**1,215** 名 / **3.22** %



労働災害度数率 (不休災害) / 労働災害度数 (休業災害) / 強度率

**1.06** / **0.00** / **0.00**



# 役員一覧

## 取締役



代表取締役会長  
大沼 哲夫

1974年4月 当社入社  
2002年4月 営業企画部長  
2004年7月 執行役員就任  
2005年6月 取締役就任  
2007年4月 営業本部長  
2007年6月 常務取締役就任  
2011年6月 代表取締役社長就任  
2020年6月 代表取締役会長就任(現)



代表取締役社長  
堀内 裕之

1984年4月 当社入社  
2010年10月 広島支店長  
2014年4月 大阪支店長  
2015年7月 執行役員就任  
2016年4月 医薬営業部長  
2016年6月 取締役就任  
2017年4月 営業本部長  
2018年6月 常務取締役就任  
2020年6月 代表取締役社長就任(現)



取締役  
田邊 芳男

1978年4月 外務省入省  
1989年10月 マッキンゼー・アンド・カンパニー日本支社入社  
1993年10月 大塚製薬株式会社入社(役員待遇)  
2001年6月 同社執行役員  
2008年3月 株式会社トクホン専務執行役員  
2008年6月 同社専務取締役  
2009年4月 同社代表取締役社長執行役員  
2013年6月 同社顧問  
2014年9月 兆株式会社パートナー  
2016年6月 当社取締役就任(現)  
2017年9月 株式会社メディカルオビニオン代表取締役



取締役  
松浦 真洋

1994年4月 当社入社  
2016年4月 経営企画部長  
2018年7月 執行役員就任  
2020年6月 取締役就任(現)



取締役  
太田 実

1982年4月 農林中央金庫入庫  
2007年6月 同庫名古屋支店長  
2009年7月 同庫JAバンク統括部長  
2010年6月 協同住宅ローン株式会社代表取締役社長  
2012年6月 農林中央金庫常務理事  
2014年6月 株式会社農林中金総合研究所顧問  
2014年8月 全国農業協同組合中央会常務理事  
2017年8月 農中ビジネスサポート株式会社代表取締役社長  
2020年6月 当社取締役就任(現)



取締役  
鈴木 雅

1985年4月 株式会社富士銀行(現 株式会社みずほ銀行)入行  
2009年9月 株式会社モスクワみずほコーポレート銀行社長  
2014年4月 株式会社みずほフィナンシャルグループグローバル人材戦略部長  
2016年4月 当社入社  
2018年4月 総務部長  
2019年7月 執行役員就任  
2020年4月 経営企画部長(現)  
2021年6月 取締役就任(現)



取締役(社外)  
上別府 圭子

2001年4月 日本橋学館大学(現 開智国際大学)助教授  
2002年4月 東京大学大学院医学系研究科健康科学・看護学専攻助教授  
2012年12月 東京大学大学院医学系研究科健康科学・看護学専攻教授  
2019年6月 当社取締役就任(現)  
2020年5月 一般社団法人子どもと家族のQOL研究センター代表理事(現)



取締役(社外)  
高木 正一郎

1983年4月 日本専売公社(現 日本たばこ産業株式会社)入社  
2002年11月 一品香食品株式会社代表取締役社長  
2007年3月 株式会社サンジェルマン代表取締役社長  
2011年6月 鳥居薬品株式会社取締役医薬営業グループ副リーダー  
2013年6月 鳥居薬品株式会社代表取締役社長  
2019年3月 日本たばこ産業株式会社医薬事業部非常勤アドバイザー  
2020年6月 当社取締役就任(現)



取締役(社外)  
井上 康知

1999年4月 弁護士登録  
1999年4月 高橋総合法律事務所入所  
2011年10月 長濱・水野・井上法律事務所設立 同事務所パートナー(現)  
2012年6月 一般社団法人日本損害保険協会紛争解決委員(現)  
2015年9月 株式会社シンクロ・フード社外監査役(現)  
2021年6月 当社取締役就任(現)

## 監査役



常勤監査役  
岩本 篤忠

1979年4月 当社入社  
2008年4月 大阪第二支店長  
2011年7月 購買部長  
2015年6月 監査役就任(現)



常勤監査役  
土井 直巳

1990年4月 当社入社  
2010年4月 研開発務管理センター長  
2012年4月 信頼性保証部長  
2018年6月 監査役就任(現)



監査役(社外)  
遠藤 宏歳

1978年4月 安田生命保険相互会社(現 明治安田生命保険相互会社)入社  
2001年4月 同社純増推進部長  
2004年1月 同社福岡支社支社長  
2005年4月 同社営業企画部長  
2005年12月 同社執行役員業務部長  
2009年4月 同社常務執行役  
2012年4月 同社専務執行役  
2014年4月 明治安田損害保険株式会社代表取締役社長  
2018年4月 明治安田商事株式会社監査役  
2019年6月 当社監査役就任(現)



監査役(社外)  
松本 洋明

1981年4月 東京国税局  
2006年7月 秩父税務署長  
2016年7月 国税庁長官官房首席国税庁監察官  
2018年7月 熊本国税局長  
2019年9月 税理士登録 松本洋明税理士事務所開業(現)  
2020年9月 矢崎総業株式会社社外監査役(現)  
2021年6月 当社監査役就任(現)

## 執行役員

生産部門長・静岡工場長  
大泉 憲秀

人事部長  
石田 直行

渉外担当  
藤井 啓文

研究開発本部担当  
島野 正直

# コーポレート・ガバナンス



代表取締役会長(取締役会議長)

大沼 哲夫

## 取締役会議長メッセージ

近年、企業が株主をはじめとするさまざまなステークホルダーの立場を踏まえ、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うため、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図ることが求められています。

当社では、2018年に委員の過半数を社外取締役とする指名報酬委員会を設置、2019年には新たに女性社外取締役を招聘して社外取締役比率を3分の1以上に高めるとともに、中期業績連動型報酬として株式給付信託による株式報酬制度を導入するなど、コーポレート・ガバナンスの強化に努めてまいりました。

また、2021年6月にコーポレートガバナンス・コードが改訂され、サステナビリティの観点からもさらなる

積極策が求められることとなりました。取締役会議長としてジェンダー、職歴などの多様性に裏打ちされたボードメンバーが有する多面的な知見を引き出し、迅速・果敢な意思決定によって当社の中長期的な持続可能性を実現できるよう、取締役会における議論の質を一層高めてまいり所存です。

引き続き、ステークホルダーの皆さまのご意見を参考にさせていただきながら、コーポレート・ガバナンスのさらなる強化を図り、持続的成長と企業価値向上に資する経営体制を構築することで皆さまの信頼に応えてまいります。

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「患者さんのよろこび」「企業のよろこび」「社員のよろこび」の3つのよろこびを経営理念として掲げています。その中の一つである「企業のよろこび」とは、「医薬品企業としての社会的責任を自覚し、高い倫理観をもって企業活動を行い、社会から信頼される企業をめざす。」ということであり、「コーポレート・ガバナンスの充実」や「経営の透明性とステークホルダーへの説明責任」は、経営上最も重要な課題の一つと位置づけています。

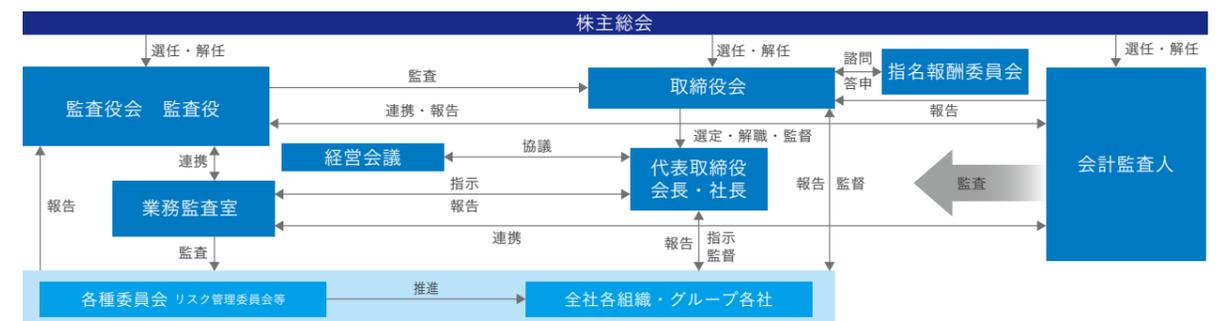
## コーポレート・ガバナンス体制

当社は、会社の規模、経営監視機能などを総合的に判断して、監査役会設置会社を選択しています。社外監査役2名を含む4名の監査役が取締役会などの重要な会議に出席して意見を述べており、社外監査役は中立的な立場からの意見を述べていることなどから、現在の監査体制で経営監視機能は十分に機能していると考えています。

また、意思決定の迅速化、監督機能と業務執行機

能の明確化に向け、執行役員制度を導入しています。経営の意思決定機関である取締役会は、月1回の定例取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を開催しています。取締役のうち3名は社外取締役であり、さらに社外監査役を含む監査役や執行役員も出席し、経営方針の徹底および意思決定の公正・透明化を図ることができる体制としています。

### コーポレート・ガバナンス体制



## 取締役会

取締役会は、取締役9名で構成されており、うち社外取締役は3名です。なお、代表取締役会長が議長を務めています。月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しており、経営の意思決

定機関として法令・定款などに定められた取締役会審議事項に関する決議を行うほか、その他の経営の重要事項が審議され、業務執行状況についても随時報告されています。

## 監査役・監査役会

監査役制度を採用し、監査役は4名で、2名が常勤監査役、2名は社外監査役です。また、他に補欠社外監査役1名を選任しています。なお、現在監査役スタッフは置いておりませんが、総務部が監査役・監査役会を補助する体制としています。

監査役は取締役会などの重要会議に出席し、職務執行を監査することで経営の意思決定と執行につ

いての公正性・透明性の確保に努めています。

監査役会につきましては、定例的に1カ月に1回開催しています。

会計監査人との定期的な会合を実施し、積極的な意見および情報交換を行うなど、公正な監査が実施できる体制づくりを行っています。

## 指名報酬委員会

指名報酬委員会は、委員の過半数を社外取締役とし、取締役会の諮問機関として、取締役および監査役等の指名ならびに取締役等の報酬について審議し、取締役会に答申(助言・提言)を行っています。

年間2~4回開催することとしており、さらに必要に応じて随時開催することとしています。委員全員が、2020年度に開催された5回すべてに出席しました。

## 社外取締役および社外監査役

社外取締役を3名、社外監査役を2名それぞれ選任しています。

社外取締役は取締役会の意思決定に直接関わることにより、会社の持続的な成長のため、自らの知見に基づき助言と監督を行い、また中立・独立した立場から、少数株主をはじめとするステークホルダーの意見を取締役に適切に反映する役割を担っています。

社外監査役は自らの知見に基づき、中立・独立した立場から取締役の職務執行を監査することにより、

監査機能を強化し経営の透明性・客観性を確保する役割を担っています。

社外取締役および社外監査役を選任するための基準等は設けていませんが、その選任に際しては、中立的役割が損なわれることがないよう、当社からの独立性について十分に配慮しており、いずれの社外取締役および社外監査役とも当社との間に特別な利害関係はありません。

### 社外取締役および社外監査役の選任理由

氏名	取締役会および監査役会への出席状況		選任理由
	取締役会 (全16回)	監査役会 (全13回)	
上別府 圭子	16回	-	保健学博士・大学院教授としての経験に基づいた豊富な専門知識と見識を有しており、大学院教授として培った専門的知見を活かし、独立の立場から当社の中長期的成長に資する助言や業務執行の監督機能が期待できると判断したため。
高木 正一郎	13回 <sup>※</sup>	-	製薬業界を含む複数の企業で経営に携わった経験、実績、見識を有しており、これら企業経営者として培った知見を活かし、独立の立場から当社の中長期的成長に資する助言や業務執行の監督機能が期待できると判断したため。
井上 康知	(新任)	-	弁護士として企業法務に携わってきた経験と専門知識を有しており、弁護士としての専門的知見を活かし、独立の立場から当社の中長期的成長に資する助言や業務執行の監督機能が期待できると判断したため。
遠藤 宏哉	16回	13回	金融業界での豊富な経験ならびに経営者としての実績およびそこで培った見識を有しており、これらの専門的知見を当社の監査体制に反映していただけると判断したため。
松本洋明	(新任)	(新任)	税理士資格を有しているほか国税庁での豊富な経験と実績を有し、財務・会計に深い知識と見識を有しており、これらの専門的知見を当社の監査体制に反映していただけると判断したため。

※ 高木正一郎氏が当社取締役に就任した2020年6月26日以降の取締役開催は13回です。

## 取締役会の実効性評価

2020年度、取締役会は16回(定例12回と臨時4回)開催されました。臨時取締役会は取締役と監査役が出席し、定例取締役会にはさらに執行役員も出席し、それぞれの知見と経験に基づいた多角的な議論を経て、適時適切な経営判断を行っています。特に社外取締役および社外監査役からは社内常識にとらわれ

ない幅広い意見・質問が出されています。取締役会はこの実態を踏まえ、また各取締役に対するアンケートもしくは議長との面談による自己評価も参考にし、取締役会としての実効性は確保されていると評価しています。

## 役員報酬

取締役報酬は、持続的な成長に向けたインセンティブとすることを目的として、基本報酬と賞与および株式報酬により構成され、職責のほか中長期業績や過去の支給実績などを総合的に勘案して決定することを基本方針としています。また、基本報酬は、固定報酬とし、賞与および株式報酬は、業績連動型としています。ただし、社外取締役は独立した立場で経営の監督・監視機能を担う役割のため賞与、株式報酬の支給はありません。

基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責、他社水準、当社の業績、従業員給与の水準をも考慮しながら、総合的に勘案して決定しています。また、基本報酬の総額は、株主総会で承認された範囲内としています。

業績連動報酬は、事業年度ごとの業績向上に対

する意識を高めるため業績指標(KPI)を反映した現金報酬とし、各期の連結営業利益、連結当期純利益の前年比に基づき算出された額を賞与として、株主総会で承認を得た後に支給します。

非金銭報酬等は、業績連動型株式報酬制度である株式給付信託(BBT:Board Benefit Trust)により株式報酬として支給します。株式報酬は、役員株式給付規程に従い中期経営計画における業績指標等の達成度を按分した係数により算定され、退任時に株式等を給付する中長期業績連動型としており、企業価値の向上や持続的な成長に資するものとします。また、株式報酬の総額は、株主総会で承認された範囲内としています。

なお、2007年6月28日開催の第87回定時株主総会において、取締役の基本報酬は年額330百万円以

内、監査役の基本報酬は年額70百万円以内と決議されています。また、業績連動型株式報酬については、2019年6月27日開催の第99回定時株主総会において、信託に拠出する上限額(3事業年度を対象)を取締役分として141百万円と決議されています。

取締役の種類別の報酬割合につきましては、当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業をベンチマークとする報酬水準およびこれまでの実績水準等を踏まえ、指名報酬委員会において検討を行います。取締役会(後述の委任を受けた代表取締役社長)は指名報酬委員会の答申内容を尊重し、当該答申で示された種類別の報酬割合を考慮して取締役の個人別の報酬等の内容を決定しています。なお、報酬等の種類ごとの比率の目安は、基本報酬:業績連動報酬等:非金銭報酬等=6:3:1としています(KPIを100%達成の場合)。2020年度においては

2021年3月に取締役の報酬について指名報酬委員会を開催し、上記基準により個人別の基本報酬、および業績連動型報酬の原案に関する審議を行っています。

個人別の報酬額につきましては、取締役会決議に基づき代表取締役社長堀内裕之がその具体的内容について委任を受けるものとし、その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額および各取締役の担当事業の業績を踏まえた賞与ならびに株式報酬の評価配分とします。なお、この権限を委任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の担当部門の評価を行うには代表取締役社長が最も適しているからです。取締役会は、当該権限が代表取締役社長によって適切に行使されるよう、過半数を社外取締役で構成する指名報酬委員会に原案を諮問し答申を得るものとし、上記の委任を受けた代表取締役社長は、当該答申の内容を考慮したうえで決定しています。

### 2020年度の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	賞与	株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	357	249	80	27	8
監査役 (社外監査役を除く)	48	48	—	—	2
社外役員	37	37	—	—	6

※ 株式報酬は、2020年度における役員株式給付引当金繰入額です。

## 社外取締役メッセージ

### 「科研製薬ワンチーム」を厳しく監督しつつ、応援してまいります

科研製薬の2020年度は、例にもれず新型コロナウイルスの世界的蔓延による影響を強く受けました。すべてのステークホルダーの皆さまへお見舞い申し上げます。この環境下において当社は迅速に会議体の在り方を見直し、必要時にはハイブリッド型で取締役会を開催するようになりました。これによってガバナンスが損なわれることはなかったと思います。代表取締役会長大沼哲夫議長のもと、堀内裕之代表取締役社長と少し若返った取締役・監査役・執行役員の中で、経営に関する重要案件が審議され決定されていきます。時に私たち社外取締役の投げかけを起点に、オンライン上で議論が白熱する場面もありました。また取締役会の実効性評価のための面談も、例年通りしっかり行われました。

女性の活躍推進に関しては、私は女性だけが働きやすい職場というものはないと思っています。女性、男性、さらに多様な属性をもつ者すべてにとって働きやすい環境を整備することが、優秀な人材の確保、ひいては当社の持続的な成長につながると思います。具体的には女性活躍推進法の範囲にとどまらずに、育児中のみならず、自らが闘病中、家族を介護中など、さまざまなライフステージにある社員が働きやすい仕組みを整えるよう、取締役会などで助言しています。この帰結として、目下の課題である管理職に占める女性比率の目標をクリアできるのではないかと考えています。

堀内社長就任と「エクロックゲル5%」発売に沸いた2020年度、次の1年をどう展開できるか、当社の企業価値を高めるべく、社長が折に触れて口にされる「科研製薬ワンチーム」を、新たに井上康知氏を迎えた社外取締役3人で、厳しく監督しつつサポートしてまいります。



取締役(社外) 上別府 圭子

# コンプライアンス／リスクマネジメント

## コンプライアンスの基本的な考え方と推進体制

コンプライアンス重視の企業活動は、社会から信頼を得て企業が健全に発展していくための基本です。当社もこの基本に則り、コンプライアンスを重視した経営を推進しています。

コンプライアンスへの取り組みを推進していくために、コンプライアンス推進に関する全社的な責任者としてコンプライアンス担当役員を任命し、推進部署として法務部コンプライアンスグループを指定しています。

## コンプライアンス推進活動

2021年1月、製薬業界および当社を取り巻く環境の変化に応えるため、2002年4月に制定した「科研製薬企業行動規準」および「科研製薬企業行動指針」を改訂しました。「科研製薬企業行動規準」および「科研製薬企業行動指針」は、企業理念および経営理念の実現に向け、役員・従業員による業務遂行の判断や行動の根幹、役員・従業員が進むべき指針であり、当社におけるコンプライアンスの基本姿勢を示すものです。なお、「科研製薬企業行動規準」および「科研製薬企業行動指針」は、当社ウェブサイトにて開示しています。

当社は、当社および子会社の役員・従業員によるコンプライアンス実践のための一助として、「企業理念」「経営理念」「科研製薬企業行動規準」を掲載したパネル、コンプライアンスチェックカード、コンプライアンスガイドブックを作成しています。また、階層別、職場単位のコンプライアンス教育の実施、社内イントラネット上でコンプライアンス担当役員からのメッセージ配信や法務部コンプライアンスグループからの関連情報の提供などを適宜行い、コンプライアンス意識の向上を図っています。

## 動物実験における倫理的配慮

医薬品、農業薬品の開発においては、薬の安全性や有効性を確認するために動物実験を行うことが必要不可欠です。

当社は、「動物の愛護及び管理に関する法律」「実験動物の飼養及び保管並びに苦痛の軽減に関する基準」および「厚生労働省の所管する実施機関における動物実験等の実施に関する基本指針」の趣旨を十分に反映し、かつ、動物を用いない代替試験法の活用(Replacement)、使用動物数の削減(Reduction)、苦痛の軽減(Refinement)を十分念頭において、社内規程を作成しています。

当社では、動物実験を実施するにあたり、関連法令および社内規程を遵守し、動物愛護に配慮したうえで、科学的観点に基づき適正に実施されるよう、動物実験委員会による審査を行っています。

動物を用いた実験の実施状況については、毎年自己点検・評価を行い、動物実験が適正に実施されていることを確認しています。

また、当社の取り組みは、厚生労働省指針に基づいて動物実験が適正に実施されていると外部評価され、2019年1月には財団法人ヒューマンサイエンス振興財団による3回目の動物実験実施施設認証を取得しました。

## リスクマネジメントの基本的な考え方と推進体制

企業理念の実現、経営計画を達成するうえで阻害要因となるリスクを適切に管理し、社会的責任を果たし、かつ

持続可能な企業価値の向上に資することを目的として、リスクマネジメントに取り組んでいます。

## リスク管理体制の概要

- 損失の危険管理に関する規程とその他の体制
- 子会社における損失の危険管理に関する規程とその他の体制

1. リスク管理担当役員を任命し、経営企画部を所管部署として当社グループのリスクを把握・管理できる体制を構築する。
2. リスク分類を行い、それぞれの責任部署を定め管理する。

3. 当社グループの経営上重大なリスクの対応については、取締役会にて経営判断し、責任部署で管理する。
4. 業務監査室は当社グループのリスク管理状況を監査し、社長・取締役会・監査役会に報告する。  
当社はリスク管理規程を制定し、リスクの把握、対策および教育等のリスク管理を部門・部署ごとに実施するとともに、取締役会において任命されたリスク管理担当役員を委員長としたリスク管理委員会を組織し、全社的にリスク管理を実施する体制としています。なお、リスク管理委員会において審議した重要事項は、取締役会に付議または報告しています。

## 主なリスク

経営者が連結会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクは次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、2020年度末現在において、当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものです。

主要なリスク	主要なリスクの状況
法的規制、医療費抑制策等の行政動向に関するリスク	国内医薬品事業は、薬事行政のもとさまざまな規制を受けています。また、薬価基準の改定やジェネリック医薬品使用促進策等の医療費抑制策としてさまざまな医療制度改革が進展しています。これらの関連法規の改正や医療制度、健康保険に関わる行政施策の動向によっては、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。
新薬開発に関わるリスク	医薬品の研究開発には、多額の資金と十数年という長い開発期間を要しますが、それが新製品や新技術として結実する確率は決して高くありません。有効性と安全性を確認しながら慎重に開発を進めていきますが、当初期待した有効性が証明できない場合や安全性の面で問題が明らかとなった場合などには、途中で開発中止となる可能性があります。このような場合には、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。
副作用の発現によるリスク	医薬品は、十分な安全性試験と厳しい審査を経て承認、販売されます。しかし、開発段階で行われる臨床試験は試験的投与であり、限られた数の患者さんが対象となります。そのため、市販後にも臨床試験を補完する「市販後調査」が行われますが、予測されなかった副作用が発現し、製品回収や販売中止を余儀なくされた場合は、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。
他社との競争に伴うリスク	製薬業界は競争の激しい業界であり、販売している医薬品と同様の効能・効果を持つ他社の競合品との販売競争や特許切れ後に発売される他社のジェネリック医薬品との販売競争は、当社製品の売上高を減少させる原因となり、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。
知的財産権に関するリスク	当社グループでは、知的財産権を適切に管理し、第三者からの侵害に注意を払っていますが、第三者から侵害を受けた場合には、その保護のために、訴訟を提起する場合があります。その動向によっては当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの事業が第三者の知的財産権に抵触することのないように注意を払っていますが、万が一抵触した場合は、係争やこれによる損害賠償、当該事業の中止につながるなど、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。
訴訟のリスク	国内外で継続して事業活動を行うにあたり、医薬品の副作用、製造物責任、労務、環境、公正取引に関する問題等に関して訴訟を提起される場合があります。その場合、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。
製品供給が遅滞または休止するリスク	自社および製品調達先における生産設備の不具合あるいは原材料の入手の遅れなどにより、製品供給が遅滞または休止した場合は、品質上の問題の発生により製品回収等を行うことになった場合、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。
ITセキュリティおよび情報管理に関するリスク	当社グループは、各種情報システムを使用しているため、システム障害やコンピューターウイルス、サイバー攻撃等により、業務が阻害される可能性があります。また、個人情報を含め多くの機密情報を保有していますが、これらが社外に漏洩した場合、損害賠償、行政処分、社会的信用の失墜等により、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。
大規模な災害等に関するリスク	地震、台風等の自然災害や火災等の事故、パンデミック等が発生し、当社グループの事業所および取引先などが大規模な被害を受け、事業活動が停滞した場合や災害等により損害を被った設備等の修復のために多額の費用が発生した場合、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。
新型コロナウイルス感染症拡大に伴うリスク	当社グループの取り組みに関わらず、新型コロナウイルス感染症による影響が当社の想定を超えて深刻化、長期化した場合には、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、新型コロナウイルス感染症の流行拡大が減速または収束した場合であっても、一定期間継続して影響を及ぼす可能性があります。

# 人材戦略

## 従業員との関わり

科研製薬は「社員のよこび」を重視する企業として従業員の人権・健康・安全衛生を重視し、従業員一人ひとりがやりがいを持って、安心して働ける就労環境の構築を進めています。そして、人材育成・人材教育により、成長とその能力を十分に発揮できる環境をつくることが重要であると考えています。

## 従業員の雇用の創出と維持・ダイバーシティ

当社は、全従業員が高いモチベーションを持って仕事に取り組める就労環境を構築するために、法改正なども踏まえた「新たな働き方」にも柔軟に対応し、常に進化させていくことが重要と考えています。そのうえで、女性活躍の推進も含めたダイバーシティマネジメントと働き方改革に取り組んでいます。

### ■ ワークライフバランスの実現

従業員一人ひとりが効率的に働きやすい環境を整えるために、2020年12月より生産部門とMRを除く全社に「フレックスタイム制」を適用しています。

### ■ 子育て・介護の支援

子育てや家族の介護によって通常の就業が困難な従業員でも安心して就業を継続できるよう、育児休業規程および介護休業規程に基づく休業・休暇制度や時短勤務制度などを整えています。また、2021年度からは「家族の看護や子のならし保育」の事由で特別有給休暇を取得できる制度も創設しました。

### ■ 高齢者の雇用

当社では60歳定年退職後の再雇用制度として「シニアスタッフ制度」を導入しています。この制度により、従業員が長年培ってきた経験やノウハウ、技術を定年後も有効に活かして、各職場で活躍しています。

### ■ 障がい者の雇用

企業が果たすべき責務として障がいのある方の雇用に積極的に取り組んでいます。職場内で適切なサポートを受けながら働けるよう、就労支援体制を充実させることで法定雇用率を上回る雇用を維持しています。

## 従業員の健康管理

従業員の健康管理については毎年春に定期健康診断、秋に生活習慣病検診(人間ドック・脳ドック)を実施しています。受診の結果、所見のあった従業員に対しては、産業医、看護師、検診センターなどと連携を取りフォローを行っています。また健康保険組合の実施する特定健診・特定保健指導にも積極的に協力し、従業員の疾病予防、健康維持・増進に努めています。

メンタルヘルス対策については、メンタル不調の予防・早期発見・早期対応を目的に外部機関と提携したプログラムを導入しています。法令で定められた年に1回のストレスチェックだけでなく、従業員が自主的にできる簡易ストレスチェックや、各種e-ラーニン

グなどの学習コンテンツも充実させ、従業員のメンタルヘルス対策をサポートしています。

特に静岡事業所では各職場にメンタルヘルス推進者を置き、衛生管理者も参加した座談会を開催するなど、職場環境改善に積極的に取り組んでいます。春にはウォーキング強化月間の設定、秋には健康キャンペーンとして体力測定などを実施し、従業員の健康維持・増進に積極的に関与しています。

当社は健康保険組合による外部相談窓口、カウンセリングサービスなども活用しながら産業医とも連携を取り、従業員の健康管理・メンタルヘルス管理に今後も積極的に取り組んでいきます。

## 労働安全衛生

労働災害と疾病を未然に防止し快適な職場環境の確立を目的とした安全衛生管理規程に基づき、事業所ごとに月1回安全衛生委員会を開催しています。各施設・各作業環境の安全点検、指摘事項の改善を行い、労働災害撲滅の推進を図っています。また、定期的に従業員にアンケートを取るなど、職場環境の改善にも積極的に取り組んでいます。

静岡事業所では衛生管理者が定期的に会議を行い、衛生年間計画の策定・職場巡視・作業環境への立ち合いなどを通じて、労働安全衛生に積極的に取り組んでいます。さらに安全週間・衛生週間に合わせ、健康保険組合と共同で各種講演会を開催し、安全および心身の健康に関する啓発活動なども行っています。

## 差別やハラスメントのない職場づくり

当社は労働契約に基づいて全従業員に平等な雇用機会を提供し、不当な差別やパワー・ハラスメント、セクシュアル・ハラスメント、マタニティ・ハラスメントなどのない快適な職場環境を提供する義務があります。差別とハラスメントの防止については、就業規則、

賞罰規程、コンプライアンスガイドブック、管理職を対象に行われる管理者説明会や社内イントラを活用した定期的な掲示・教育などにより、全従業員への意識づけを図るとともに、社内の相談窓口についても周知しています。

## 次世代を担う人材の育成

人材育成は企業経営の根幹に関わるものであり、社員一人ひとりの成長が当社の持続的成長につながります。当社の未来を担っていく「存在感のある社員」を育成することを基本方針として人材開発に取り組んでいます。

当社の社員が社会人としての経験を積む中で、各ステージにおいて自らの能力を最大限発揮し成果につなげる人

材に育成するために、年次別や階層別の総合教育研修を実施しています。

それは当社の企業理念である「一人でも多くの方に笑顔を取りもどしていただくために優れた医薬品の提供を通じて患者さんのクオリティ・オブ・ライフの向上につとめる。」を実践できる人材を育てるためでもあります。

### ■ 教育研修のあり方

- ① 当社の現状および取り巻く業界環境の変化を的確に捉え、「当社にとっての最優」を見極め、新たな発想を持って自ら考え工夫し行動できる社員を育成することを目的に実施しています。
- ② 中堅・若手世代の人材育成を重点課題の一つと位置づけ、職場におけるOJT、外部の専門講師による社外研修なども積極的に活用し人材育成に取り組んでいます。
- ③ 次世代のリーダーを育成するための次世代研修や、管理者のためのマネジメント研修は社内外の研修プログラムを活用して実施しています。

### ■ 階層別研修

各種研修を通じて従業員の能力を開発するとともに、個々の業務のスキルアップや、必要な語学力の習得などを目的とした通信教育による自己啓発も支援しています。

#### 階層別研修

社会人基礎研修	新入社員研修	自己啓発支援  自己啓発通信教育補助 (全社員対象)
年次別育成研修	3年次研修	
	4年次研修	
	8年次研修	
次世代研修	次期リーダー育成研修	
キャリア研修	新任チームリーダー研修	
	新任管理者研修	

## お客さまとの関わり

### 品質保証方針

科研製薬の企業理念、経営方針を具現化し、「優れた医薬品を提供する」、そのために創薬・探索研究、開発、臨床試験、製造、製造販売後調査、医薬品情報提供などの活動において、医薬品産業に従事していることを深く認識し、より高度な倫理観を追求し、常にその品質を第一義とした以下の活動を行います。

- 1 製品に対する品質保証が企業の経営責任にかかわる最重要事項の一つであることを認識し、科研製薬が販売する全ての製品について医薬品品質システムを構築します。
- 2 製品の品質を顧客及び社会の要求に応じて保証してまいります。
- 3 患者さんに優れた医薬品をお届けするために、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律その他関連法規、GLP・GCP・GMP・GQP・GVP等を遵守するのみならず、自らの行動に対して自らが責任を負うことを基本にします。
- 4 行政当局から求められる基準・規格に適合することだけでなく、時代の技術水準を考慮した継続的改善を促進する品質保証体制の確立を目指します。

### 製品の品質保証

科研製薬は、一人でも多くの方に笑顔を取りもどしていただくために優れた医薬品の提供を通じて患者さんのクオリティ・オブ・ライフの向上につとめています。そのために、医薬品製造販売業(本社)と医薬品製造業(工場)各々がその責任を果たすとともに、相互の連携を密接に保った形での品質保証システムが不可欠であると考えています。工場では一つひとつの作業方法や設備について、その適格性や妥当性を検

証しつつ、適正な製造管理と品質管理を実践しています。

また、本社品質保証部が上記を照査・確認することにより品質保証システムはさらに強固なものになると考えています。この連携は品質を担当する部門にとどまらず研究開発部門・生産技術部門・営業部門へと広がり、製品のライフサイクルを通じた品質保証をより確かなものにしていきます。

### 市販後の医薬品の安全確保

医薬品は年齢、性別、合併症、併用薬などについて限られた範囲の患者さんを対象とした臨床試験成績に基づき承認されます。市販後は、より広い範囲の患者さんに使用されるため、承認前には予測できなかった副作用が現れることもあり、安全性情報の収集を徹底し、的確な評価を行い、必要な対策を講じ

ていくことが求められています。

当社では安全性情報部を設置し、開発段階から市販後を通し医薬品の安全性に関する情報を収集、評価し、適正使用のための情報を医療関係者の方々に提供することを通して患者さんの安全性リスクの最小化に努めています。

### 医薬品情報サービス室

医療用医薬品の適正使用のためには正しい情報が欠かせません。当社医薬品に関わる適正使用情報の提供・収集は主にMR活動によりますが、あわせてくすり相談窓口である「医薬品情報サービス室」やウェブサイトによる情報提供・収集も積極的に行っています。当室では医薬品適正使用情報をお客さまに迅速かつ的確にお伝えするとともに、製剤などについ

での貴重なご意見・ご提案を社内各部署へ迅速に報告し、製剤改良・製品情報の充実に努め、お客さまへのフィードバックを図っています。

また、お問い合わせは電話が大半ですが、当社ウェブサイト上に「問合せフォーム」を設置することで窓口開設時間外の受付も可能となり、お客さまの利便性の向上を図っています。

## 社会・地域との関わり

### 活動方針

企業市民として地域社会との関わりを深めるため、従業員一人ひとりが社会に貢献できることを考え、身近な環境問題に積極的に取り組んでいます。また、各事業所で普通救命講習の実施や各種訓練などにより、防災意識の向上と安全対策の充実を図っています。

### 静岡事業所の地域での活動

#### ■ 河川美化活動

静岡事業所は一級河川である大井川から水の恩恵を受けており、毎年4月には河川美化活動を行い、大井川の環境保全に努めています。社会貢献活動の一環としてだけでなく、新入社員との親睦を深める場にもなっています。また、藤枝市の「まち美化里親制度」に登録しており、2020年は支援チームによる河川敷スポーツ広場の清掃を19回実施しました。



#### ■ 環境報告会

静岡事業所では毎年近隣住民の方を対象に環境報告会を開催していますが、2020年は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、報告書類を回覧による形式での紹介となりました。各種測定結果、従業員教育の実施状況など法令遵守を目的とした活動を報告し、当社の環境への取り組みにご理解をいただいています。

#### ■ 小学生社会科見学受け入れ

「未来を担う子供たちへ」との思いから、初の試みとして2020年は小学校の社会科見学を受け入れました。科研製薬の紹介、くすりの話などをクイズ形式で行ったり、クレナフィンの製造工程の見学など、大人が答えにくい質問なども飛び出し、終始和気あいあいとした見学会となりました。



### 京都事業所の地域での活動

#### ■ 地域環境美化活動

京都事業所は、山科美化推進企業協議会に加盟し、琵琶湖淀川水系の美化運動に参加しています。毎年春と秋には事業所の近くを流れる四ノ宮川の清掃を実施していますが、これは琵琶湖淀川水系でも有数の美化活動です。また、三条通り前の花壇を活用した花いっぱい運動や、周辺清掃を環境改善目標にも掲げています。2014年10月より毎月1回朝9時頃より、数名ずつ2組で事業所の周辺道路を清掃します。

### 消防防災訓練・災害時地域防災協定

当社では東京防災救急協会および本郷消防署の協力のもと、普通救命講習を毎年9月に実施しており、東京消防庁より救命講習に積極的に取り組んでいる事業所として「救命講習受講優良証」を授与されています。また、毎年11月には秋の全国火災予防運動の実施に伴い、防火・防災意識の高揚と安全対策を図るべく、各事業所で消防防災訓練を実施しています。京都事業所では、阪神淡路大震災を教訓に、大規模災害発生時の人的協力を柱とした地域防災協定を近隣2学区と結んでいます。

# 環境マネジメント

## 環境基本理念

科研製薬は、「企業のよこび」の考え方にに基づき、優れた医薬品の提供により、患者さんのクオリティ・オブ・ライフの向上につとめる製薬企業として、その社会的責任を認識し、企業活動のあらゆる場面において地球環境の保全、維持向上に取り組めます。

## 環境基本方針

### 1 環境マネジメントシステムの確立と維持

マネジメントシステムを確立し、環境委員会、環境対策部会を中心に、組織的、継続的な環境保全活動を展開します。

### 2 環境法規制の遵守

国や自治体等の環境法規制を遵守するとともに、自主基準を定め、環境保全に努めます。

### 3 環境負荷の低減

事業活動のすべての領域において、具体的な目標を掲げて、3R活動(Reduce, Reuse, Recycle)を推進し、地球温暖化防止、廃棄物ならびに化学物質排出の抑制などについて定期的見直しを行い、継続的な改善に努めます。

### 4 環境負荷の少ない製品および技術開発

製品開発にあたっては研究開発から生産、販売、流通、使用後に至る製品のライフサイクルにおける環境への影響を考慮し、環境保全に積極的に取り組みます。

### 5 地域社会との協力・協同

企業市民の立場から、地域社会の環境保全活動に協力します。また、環境情報を開示して社会との相互理解に努めます。

### 6 環境意識の向上

環境教育・訓練の実施や環境情報の提供により、全役員・従業員の環境保全に向けた意識の向上を図ります。

## 事業活動のマテリアルバランス

静岡事業所および京都事業所では、研究開発から生産、オフィス活動による事業活動において、環

境負荷となるインプット・アウトプットを従業員一人ひとりが認識し、環境汚染の低減に努めています。



## 廃棄物や排水の適正管理

原材料を投入して製品をつくる事業活動において、廃棄物の発生は避けられません。循環型社会の構築には、最終処分する廃棄物をできるだけ少なくすることが必要です。静岡事業所および京都事業所においても循環型社会形成推進基本法に則り、4R活動(Refuse:発生源から絶つ、Reduce:量を減らす、Reuse:再利用、Recycle:再生利用)に積極的に取り組んでいます。

静岡事業所における2020年度の廃棄物発生量は544tで、その42%を占める排水処理余剰汚泥と発酵残さ(動植物性残さ)は、全量コンポスト原料等として使用されています。その他の廃棄物についてもリサイクル活動に努め、11%にあたる34tが有価物としての回収となっています。最終埋め立て量は18tでした。一層、廃棄物の削減・リサイクルを意識した活動を展開していきます。

## 水や資源の効率的な使用

大井川の豊かな水脈に囲まれている静岡事業所は豊富な水資源の恩恵を受けていますが、今後気候変動の影響などにより水資源が不足する可能性も懸念されています。工場がある静岡事業所では、地下水の汲み上げ量をきめ細かに調整できるよう汲み上げポンプをインバーター化するとともに、不要な井戸の

汲み上げを休止するなど、水資源の効率的な使用に努めています。今後も将来に向けた事業継続の観点から、水資源の効率的な使用を推進していきます。

▶ 静岡事業所の水使用量と原単位はP.21へ

## CO<sub>2</sub> 排出量削減と省エネルギー

当社は、日本製薬団体連合会(日薬連)が策定した「低炭素社会実行計画」に参加しており、日薬連の掲げた「2020年度の二酸化炭素排出量を、2005年度排出量を基準に23%削減する」という目標達成に向けて取り組んできました。最もエネルギー使用量の多い静岡事業所では、高効率機器の導入などを積極

的に進め、継続的な省エネルギー活動を展開しています。京都事業所、本社・支店のオフィス部門でも、蛍光灯からLEDへの切り替え推進、空調にヒートポンプを導入するなどにより、電気使用量の削減に取り組んでいます。これらの取り組みによる削減が奏功した結果、上記目標を上回る削減を達成しました。

## 環境にやさしい農薬の供給

農薬の殺菌剤「ポリオキシン」は、高い人畜安全性を有し、水、光、土壌微生物により容易に分解されることが確認されている天然物質で、長期残留の心配がない環境にやさしい農薬です。天然素材を主原料として発酵生産されるポリオキシンは、一般的な化学合成農薬に比べ、石油化学原料の使用や化学物質の廃棄が少なく、製造場面においても環境負荷低減に貢献しています。現在ポリオキシンは世界17か国で販売されており、この環境にやさしい製品を多くの国に提供できるよう開発を進めています。



# 会社情報 / 株式情報 (2021年3月31日現在)

## 会社概要

会社名 科研製薬株式会社  
KAKEN PHARMACEUTICAL CO.,LTD.

設立 1948 (昭和23)年3月1日

資本金 23,853百万円

従業員数 1,215名 (連結)

代表 代表取締役社長 堀内 裕之

本社所在地 東京都文京区本駒込二丁目28番8号

事業内容 医薬品、医療機器、農業薬品、飼料添加物、動物用医薬品の製造販売および不動産の賃貸

### 主要な事業所 (2021年4月1日現在)

- 本社 東京都文京区本駒込二丁目28番8号
- 支店
  - 北日本 (宮城県仙台市)
  - 関東 (東京都豊島区)
  - 中部 (愛知県名古屋市)
  - 関西 (大阪府大阪市)
  - 西日本 (広島県広島市)
- 営業所 全国34カ所
- 新薬創生センター
  - 京都府京都市
  - 静岡県藤枝市
- CMCセンター
  - 静岡県藤枝市
- 工場
  - 静岡県藤枝市



本社 (東京都)



新薬創生センター (京都府)



関西支店 (大阪府、2021年4月竣工)



静岡工場 (静岡県)

## 株式の状況

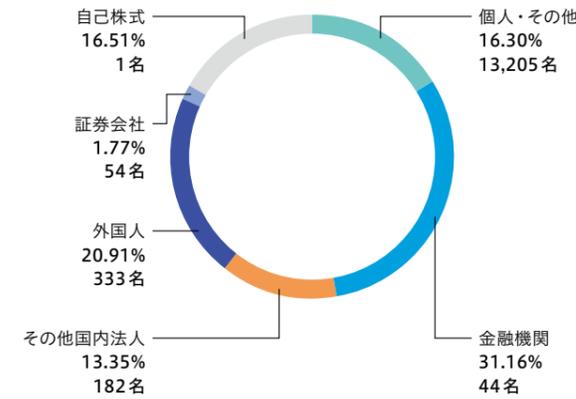
発行可能株式総数	193,000,000株
発行済株式の総数	45,939,730株
株主数	13,819名
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
証券コード	4521
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社

## 大株主 (上位10名)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,927	7.63
東レ株式会社	2,294	5.98
農林中央金庫	1,843	4.81
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	1,552	4.05
株式会社みずほ銀行	1,474	3.85
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	876	2.28
杏林製薬株式会社	852	2.22
日本生命保険相互会社	680	1.77
株式会社日本カストディ銀行 (信託口7)	630	1.64
科研製薬従業員持株会	607	1.58

※ 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式(7,581,938株)を除いて計算しています。

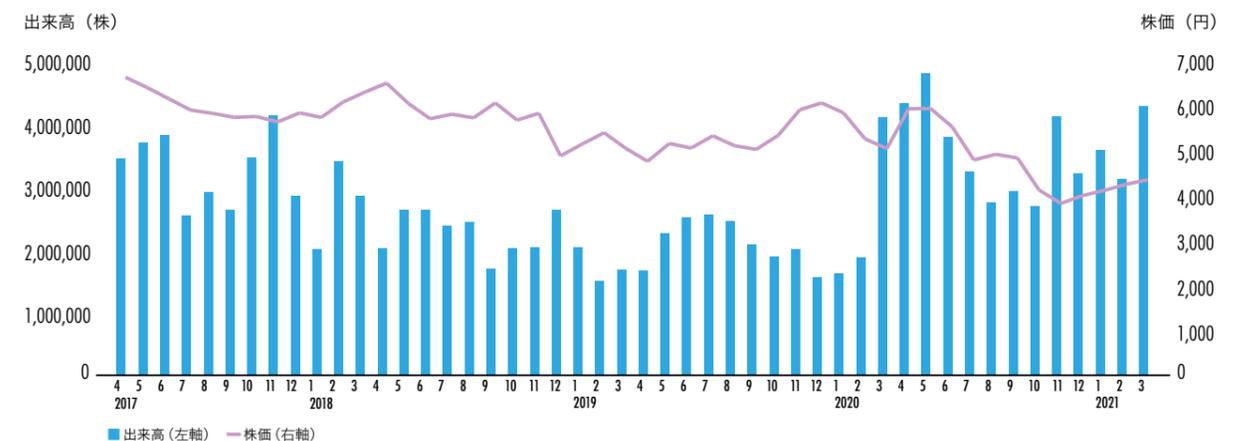
## 所有者別分布



## 株主総利回り (TSR)

年度	2016	2017	2018	2019	2020
(%)	94.6	96.6	80.5	82.7	74.7
(比較指標: 配当込み TOPIX)	114.7	132.9	126.2	114.2	162.3

## 株価・出来高の推移



 科研製薬株式会社

〒113-8650

東京都文京区本駒込2-28-8

Tel: 03-5977-5001

<https://www.kaken.co.jp>



本誌は  
環境に配慮し、  
植物油インキを  
使用しています。



有害物の廃液量や  
使用量が少ない  
「水なし印刷方式」を  
採用しています。

